

# 地歴・公民・数学

## 注 意 事 項

- (1) 出題科目およびページは、下表のとおりです。次のいずれか1つを選択してください。

科 目	頁	科 目	頁	科 目	頁
地 理	1～13	日 本 史	1～12	世 界 史	1～10
政 治・経 済	1～15	数 学	1～7		

- (2) 解答欄にマークする時は、HBの黒鉛筆（シャープペンシルは〔HB〕0.5 mm以上の芯であれば使用可）で正確に記入してください。






- (3) マーク記入例

イ 正しい例


例えば、（数学では ）と表示のある問いに対して3と解答する場合は、次の（例）のように、解答番号20の解答欄の3にマークしてください。

解答番号	解 答 欄
20	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

ロ 悪い例

1	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	○印で囲む	} このような記入をしないでください。
2	① ②  ④ ⑤ ⑥ ⑦	∨印をつける	
3	① ②  ④ ⑤ ⑥ ⑦	正確に塗っていない	
4	① ②  ④ ⑤ ⑥ ⑦	記入がナナメになっている	
5	① ②  ④ ⑤ ⑥ ⑦	上下のワクをつきぬけている	
6	① ②  ④ ⑤ ⑥ ⑦	中心を塗りつぶしていない	

- (4) 一度記入したマークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから記入してください。

 ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ) のように×印をしても消したことになりません。

- (5) 解答は、解答用紙の所定欄に記入し、その他の部分には何も書かないでください。

- (6) 解答用紙を折りまげたり、破ったり汚したりしないでください。

## A 1—地歴・公民・数学

法・経済・経営・  
文芸・総合社会・  
国際・短大

(平成30年1月27日実施)

(09-01)

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

財やサービスの取引では、それらと逆向きに対価としておカネ（貨幣）<sup>a</sup>が流れている。これは、貨幣が  の機能を果たしていることを意味している。貨幣のうち紙幣は、過去の金本位制の下では  であったが、今日の管理通貨制度の下では  <sup>b</sup>となっている。そこで、紙幣の価値が不安定にならないように、中央銀行の金融政策<sup>c</sup>が重要な役割を果たしている。日本では、 年<sup>d</sup>に導入されたインフレ・ターゲット政策<sup>e</sup>は、中央銀行の物価安定に向けての姿勢を示したものと考えられる。

資金の融通を意味する金融は、直接金融と間接金融に分けられることが多い。また、金融機関のうち、預金取扱金融機関<sup>f</sup>は、預金と貸出を繰り返すことによって信用創造<sup>g</sup>を行う機能を持っている。また、銀行が経営破綻したときには、預金保険等のペイオフ<sup>h</sup>によって、預金者は1人につき元本  万円とその利子について<sup>i</sup>支払を受けることができる。

また、金融行政も重要な役割を果たしている。かつての金融行政では、自由な競争が制限されていたが、金融ビッグバン<sup>j</sup>を契機に様々な自由化が進められた。<sup>k</sup>

問1 文中の  ~  に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

① 資源配分 ② 価値尺度 ③ 価値貯蔵手段  
④ 交換手段（支払手段を含む） ⑤ 所得再分配

① 2001 ② 2006 ③ 2008 ④ 2011 ⑤ 2013

① 300 ② 500 ③ 1,000 ④ 1,500 ⑤ 2,500

問2 文中の  と  に入る語句の組みあわせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① A 金との交換の約束がある不換紙幣 B 約束がない兌換紙幣  
② A 金との交換の約束がある兌換紙幣 B 約束がない不換紙幣  
③ A 金との交換の約束がない不換紙幣 B 約束がある兌換紙幣  
④ A 金との交換の約束がない兌換紙幣 B 約束がある不換紙幣

問3 下線部④の貨幣に関して、日本の貨幣に関する記述として適当でないものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 日本銀行が発行する硬貨と銀行券が現金通貨である。  
② 普通預金や当座預金は預金通貨と呼ばれる。  
③ 定期預金や外貨預金は準通貨と呼ばれる。  
④ マネーストック  $M_1$  は、現金通貨と預金通貨の合計である。  
⑤ マネーストック  $M_3$  は、 $M_1$  と準通貨に譲渡性預金を加えたものである。  
⑥ ここ数年のマネーストック  $M_3$  の残高は、1,000兆円を超えている。

問4 下線部⑤の金本位制に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 通貨の発行量は中央銀行の金の保有量によって制限されていた。  
② 欧米諸国は不況を克服するために金本位制を離れた。  
③ 欧米諸国とは異なり、日本は金本位制を実施したことがない。  
④ 紙幣が過剰に発行されて紙幣の価値が下落すると、紙幣の金への交換が増える。



問8 下線部④の直接金融と間接金融を担う代表的な金融機関の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びマークせよ。 10

- ① 直接金融－銀行                      間接金融－証券会社
- ② 直接金融－生命保険会社          間接金融－証券会社
- ③ 直接金融－証券会社                間接金融－銀行
- ④ 直接金融－銀行                      間接金融－生命保険会社
- ⑤ 直接金融－生命保険会社          間接金融－銀行

問9 下線部⑤の預金取扱金融機関に関連する記述として適当でないものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 11

- ① 銀行の主要業務は、預金業務と貸出業務と為替業務である。
- ② 証券会社や保険会社は、預金取扱金融機関に含まれない。
- ③ 公的金融機関（政府系金融機関）は、預金取扱金融機関に含まれない。
- ④ ノンバンクは、預金取扱金融機関に含まれない。
- ⑤ 農業協同組合や漁業協同組合は、預金取扱金融機関に含まれない。
- ⑥ 預金取扱金融機関の貸出では、手形割引や証書貸付が一般的である。

問10 下線部⑥の信用創造に関して、当初の預金（本源的預金）が100億円の場合、（ア）預金準備率と、信用創造後の（イ）最終的な預金の総額の組み合わせとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 12

ア 預金準備率                                      イ 最終的な預金の総額

- ① ア 20%      イ 500億円                      ② ア 10%      イ 900億円
- ③ ア 5%      イ 2,000億円                      ④ ア 1%      イ 1兆円

問11 下線部①のペイオフに関して、日本のペイオフに関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びマークせよ。 13

- ① 1990年代に政府は一時凍結し、預金を全額保護した。
- ② 全面解禁されたのは2002年である。
- ③ 最初に発動されたのは2010年である。
- ④ 最初に発動された銀行は日本振興銀行である。
- ⑤ 普通預金は原則としてペイオフの対象である。

問12 下線部①の金融ビッグバンの三原則に含まれないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 14

- ① フリー
- ② フェア
- ③ グローバル
- ④ ファンダメンタルズ

問13 下線部①の様々な自由化に関連して、金融ビッグバン以後に行われた自由化に含まれないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びマークせよ。 15

- ① 銀行での投資信託販売の自由化
- ② 外国為替取引の全面自由化
- ③ 株式売買手数料の自由化
- ④ 金融持株会社の解禁
- ⑤ 預金金利の自由化

II 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

現代の民主政治では、世論が政治に対して強い影響力を持っている。世論が政治を動かす力を持っているため、選挙の結果だけでなく、世論調査の結果が政策決定に影響を与えたり、ときには内閣をかえたりする現象が生まれている。もっとも、世論を意識した政治は、ともすると 16 (大衆迎合主義) に陥る危険がある。

ところで、世論の形成に重要な役割を果たしているのが、新聞、テレビなどのマス・メディアである。マス・メディアは知る権利の担い手として、政治家や政党、政策についての様々な情報を提供する。また、社説などを通じて何が問題であるのか、どのようにすべきかを主張して国民に働きかけ、世論の形成に大きく寄与している。この意味で、マス・メディアの責任は重大である。今日、マス・メディアは、立法・行政・司法に次ぐ「第4の 17」とまで言われる。

そのようなマス・メディアに対して、政府や大企業が圧力をかけ、特定の政治的立場へと世論を誘導する世論操作が行われたり、また事実をゆがめたり、隠したりした報道の歴史を私たちは経験している。このようなことがないよう、国民の知る権利が保障され、マス・メディアの取材の自由と報道の自由が確保されることが必要である。

他方で、マス・メディアが商業主義に走って興味本位の報道をしたり、個人のプライバシーに関する事柄や誤った内容を報道して、人々に迷惑を掛けたりすることもある。国民一人一人が、マス・メディアの報道を主体的に読み取り、活用する能力 ( 18 ) を持たなければならない。

問1 文中の 16 ~ 18 に入れるのに最も適当なものを、次の①~④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- 16 ① アパシー ② オンブズマン  
③ パワー・ポリティクス ④ ポピュリズム

- 17 ① 機関 ② 主権 ③ 権力 ④ 公務員

- 18 ① マス・デモクラシー ② メディア・リテラシー  
③ メディア・スクラム ④ ソーシャル・メディア

問2 下線部㉑の民主政治に関連して、フランスの統治機構の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 19

- ① 大統領の任期は4年で、連続3選は禁止されている。
- ② 大統領は、政治的な実権を有さない。
- ③ 上院（元老院）の議員は、間接選挙で選出される。
- ④ 連邦最高裁判所が違憲審査権を行使する。

問3 下線部㉒の世論に関して、圧力団体に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 20

- ① 圧力団体は、19世紀から20世紀にかけて、欧米諸国などで台頭してきた。
- ② 圧力団体は、政党と同様に、政権の獲得を目的として設立されている。
- ③ 日本経済団体連合会（日本経団連）や日本労働組合総連合会（連合）は圧力団体である。
- ④ アメリカのロビイストは、連邦議会に登録され、活動が公認されている。

問4 下線部㉓の選挙に関連して、投票率に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 21

- ① 1980年の衆参同日選挙における投票率は、衆参とも70%を上回っていた。
- ② 1995年の参議院議員通常選挙における投票率は、50%を下回っていた。
- ③ 2009年の衆議院議員総選挙における投票率は、55%を上回っていた。
- ④ 2014年の衆議院議員総選挙における投票率は、55%を上回っていた。

問5 下線部㉔の内閣に関連して、日本の環境省の外局として設置されているものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 22

- ① 原子力規制委員会
- ② 気象庁
- ③ 林野庁
- ④ 公害等調整委員会



問6 下線部㉔の知る権利に関連して、日本における「知る権利」に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 23

- ① 「知る権利」は、日本国憲法に明文の規定がない。
- ② 情報公開法の制定に先立って、多くの地方公共団体で情報公開条例が制定された。
- ③ 情報公開法には、「知る権利」が明記されている。
- ④ 特定秘密を漏洩した公務員などを処罰する特定秘密保護法が、2013年に制定された。

問7 下線部㉕の政党に関連して、次の①～④の日本の政党の中で、2014年の政治資金に占める政党交付金の割合が最も少ないものを一つ選びマークせよ。

24

- ① 自由民主党      ② 民主党      ③ 公明党      ④ 日本共産党

問8 下線部㉖の国民に関連して、日本国憲法の条文中に、「国民固有の権利」と明記されているものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 25

- ① 公務員の選定・罷免権      ② 請願権
- ③ 財産権      ④ 裁判を受ける権利

問9 下線部㉗の立法に関連して、日本国憲法の国会に関する規定上、出席議員の3分の2以上の多数による議決を必要としないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 26

- ① 秘密会の開催
- ② 議員の除名
- ③ 資格争訟の裁判において議員の議席を失わせること
- ④ 各議員の表決を会議録に記載すること

問10 下線部①の行政に関連して、日本の消費者行政に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 27

- ① 1970年に、国民生活センターが設立された。
- ② 1996年に、薬害エイズ問題で厚生大臣が謝罪した。
- ③ 2004年の消費者契約法改正で、消費者団体訴訟制度が導入された。
- ④ 2009年に、消費者庁が設置された。

問11 下線部①の司法に関して、日本の司法に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 28

- ① 日本国憲法は、三審制を明文で規定している。
- ② 違憲審査権は、全ての裁判所に与えられている。
- ③ 下級裁判所の裁判官は、国民審査によって罷免される可能性がある。
- ④ 最高裁判所長官の任命権は内閣にある。

問12 下線部①の大企業に関連して、日本の株式会社に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 29

- ① 会社法上、社員とは従業員のことである。
- ② 設立する際には、1,000万円以上の資本金が会社法上必要である。
- ③ 株主は、原則として、株主総会で1人1票の議決権を持つ。
- ④ 会社の負債に対する株主の責任は、有限責任である。

問13 下線部①のプライバシーに関して、日本におけるプライバシーに関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

30

- ① 「宴<sup>うたげ</sup>のあと」事件第一審判決は、プライバシーの権利を、私生活をみだりに公開されない権利と定義した。
- ② 「石に泳ぐ魚」事件では、小説の出版の差止めが認められた。
- ③ 2003年に、一定の犯罪について捜査機関に通信の傍受を認める通信傍受法が制定された。
- ④ 2013年に、国民一人一人に固有の個人番号を割り当て、社会保障や税に関する情報を管理する、いわゆるマイナンバー法が制定された。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

経済発展に伴い、人口は多産多死型から多産少死型、そして少産少子型へと転換する。世界の人口は産業革命をきっかけに急増し始めたが、現在、70億人を超えてなお増加している。この人口増加の大部分は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興国や発展途上国で生じている。これは、医薬品の普及や公衆衛生の改善により、死亡率が低下するなか、出生率は依然として高かったからである。

他方で、先進国では、死亡率も出生率も低下して、少子高齢社会に移行している。日本でも少子高齢化が急速に進んでおり、合計特殊出生率は2005年に  まで低下した。その後上昇したものの、依然として少子化の傾向が続いている。また、65歳以上の人口の総人口に占める割合も、2010年の国勢調査によればおよそ23%であり、 であることを示している。

少子高齢化の進行は、将来的に生産年齢人口（15～64歳）の割合を低下させ、労働力や国内需要が減少することによって経済成長を鈍らせる要因にもなる。そのため政府は、少子化対策として、児童手当の拡充や、幼稚園と保育所を一体化した認定こども園の普及・促進などによる子育て支援を進め、子育てと仕事を両立できるような社会を整備しようとしている。

また、少子高齢化は、社会保障に対しても大きな影響を与える。健康保険や年金保険の掛金を負担する生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の医療や介護・年金などの社会保障関係費用が増大することが予想され、現役で働いている人たちの負担が過大になることが懸念されている。

問1 文中の  と  に入るものの組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- ① A 1.26 B 高齢化社会
- ② A 1.26 B 高齢社会
- ③ A 1.26 B 超高齢社会
- ④ A 1.45 B 高齢化社会
- ⑤ A 1.45 B 高齢社会
- ⑥ A 1.45 B 超高齢社会

問2 下線部④の産業革命に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① マニュファクチュアに代わって工場制機械工業が発展した。
- ② 日本の産業革命は、19世紀末に始まった。
- ③ 産業革命は、18世紀後半にイギリスで始まった。
- ④ 工場や機械設備などの生産手段を持つ労働者階級が出現した。

問3 下線部⑤の人口増加に関連して、食料問題や資源・エネルギー問題に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① マルサスは、人口は等比級数的に増加するが、食料は等差級数的に増加するため、貧困や悪徳が発生すると説いた。
- ② モントリオール議定書により、オゾン層を破壊する物質が国際的に規制された。
- ③ 京都議定書では、主要先進国は二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を1990年比で5%削減するという一律の目標が決められた。
- ④ バーゼル条約により、有害廃棄物の国境を越える移動が規制された。

問4 下線部㉓の発展途上国に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 34

- ① 産油国や経済成長を達成した新興国と、資源も乏しく開発も著しく遅れたLDC（後発発展途上国）との間には、大きな経済格差が存在している。
- ② LDCは、所得水準や生活水準などを基準として世界銀行に認定される。
- ③ 発展途上国は、1964年に創設されたUNCTAD（国連貿易開発会議）で、一次産品の価格安定や最恵国待遇の実施などを求めた。
- ④ 2015年までに達成すべき目標として、極度の貧困と飢餓の撲滅などのSDGs（持続可能な開発目標）が、2000年、国連でまとめられた。

問5 下線部㉔の少子高齢社会に関連して、日本の人口構成に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 35

- ① 1970年時点では、生産年齢人口が総人口に占める割合は、75%を上回っていた。
- ② 1990年時点では、生産年齢人口が総人口に占める割合は、65%を下回っていた。
- ③ 1970年時点では、老年人口が総人口に占める割合は、7%を上回っていた。
- ④ 1990年時点では、老年人口が総人口に占める割合は、14%を上回っていた。

問6 下線部㉕の少子化に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 36

- ① 日本の第1次ベビーブーム（1947～49年）の合計特殊出生率は5.0を超えていた。
- ② 日本では、合計特殊出生率が1.8あれば、総人口を維持できるといわれている。
- ③ 2010年の日本の合計特殊出生率は、アメリカとフランスを下回っていた。
- ④ 2010年の日本の年少人口が総人口に占める割合は、10%を下回っていた。

問7 下線部㉔の労働力に関連して、日本の労働問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 37

- ① 労働力調査によると、雇用者に占める非正規雇用者の割合は、2015年時点で、35%を上回っていた。
- ② ニートとは、15～34歳で家事も就学もせず、アルバイトなどを行っている者をいう。
- ③ 男女雇用機会均等法は、男女の格差解消のために、女性に対する優遇措置をとることを禁止している。
- ④ 出入国管理及び難民認定法は、全ての外国人の単純労働への就労を認めている。

問8 下線部㉕の子育て支援に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 38

- ① 2016年時点で、児童手当は高等学校修了前の子の父母などに支給されている。
- ② 保育所不足による待機児童問題は都市部では解消している。
- ③ 育児・介護休業法は、育児休業の取得を女性だけに認めている。
- ④ 育児・介護休業法は、育児期間中の所定外労働（残業）の免除について規定している。

問9 下線部①の社会保障に関連して、日本の社会保障制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 39

- ① 社会保険とは、人々があらかじめ保険料を支払い、疾病や傷害などの事故が発生したとき、その程度に応じて給付を受ける制度である。
- ② 社会保険は、国民一般または特定の職域の人たちの強制加入を原則としている。
- ③ 社会保険料は、労災保険を除いて、被保険者・事業主・政府がそれぞれ一定の割合で負担している。
- ④ 年金保険については、全ての民間企業の被用者には厚生年金基金が、基礎年金及び厚生年金に上乗せされて支給される。

問10 下線部①の社会保障関係費用に関連して、年金の長期的な給付と負担に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

40

- ① 現在の公的年金制度は、実質的に賦課方式が採用されている。
- ② 国民年金の支給開始年齢は60歳から67歳に段階的に引き上げられている。
- ③ 財政健全化に向けて、2012年に社会保障・税一体改革関連法が成立した。
- ④ 2008年から75歳以上の後期高齢者を被保険者とする後期高齢者医療制度が開始された。







